港湾空港技術研究所 資料

TECHNICAL NOTE

OF

THE PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

No. 1132

June 2006

丸太組構法の壁交差部を含む 二径間連続梁要素の曲げせん断載荷実験

山田昌郎

独立行政法人 港湾空港技術研究所

Independent Administrative Institution, Port and Airport Research Institute, Japan

目 次

要	旨	
1.	は	じめに
1	.1	研究の背景
1	.2	研究の目的
2.	実	験方法
2	.1	試験体
2	.2	載荷方法
З.	実	験結果と考察
3	.1	実験結果
3	.2	考察
4.	結	論
5.	あ	とがき
謝話	ŧ	
参≉	う文	献

Bending Shear Loading Test of Two Spans Continuous Beam Elements with Crossing Parts of Walls of Log Construction

Masao YAMADA^{*}

Synopsis

Advancing utilization of domestic timber such as *Sugi* (*Cryptomeria japonica*), *Hinoki* (*Chamaecyparis obtusa*), *Karamatsu* (*Larix leptolepis*) is important from an environmental standpoint. As log construction was supposed to be applied to a retaining wall of a wharf, the mechanical properties of the elements were investigated by loading tests in this study.

In the tests, two points loading was applied to continuous beams with two spans supported on crossing parts with notches. Machine rounded timber beams (species: Karamatsu) with the diameter of 10cm were used. The ratio a/d, where a is the distance between a loading point and a crossing part and d is the diameter, was varied from 2.0 to 5.0.

As the results of the tests, the ratio R/P, where R is the reaction force at the center of the beam and P is the load, was 0.574 on average for all the beams at the peak loads. This value was 83.5% of the calculated value assuming simple supports. The ratio R/P was considered to be reduced by combined effects of initial inaccuracy, embedment, spring deformation of the crossing parts, and shear deformation of the beams. The ultimate bending stress was $38.7 - 62.7 \text{ N/mm}^2$, that was 2.2 - 3.5 times as much as the standard characteristic bending strength, and the ultimate shear stress was $6.7 - 7.5 \text{ N/mm}^2$, that was 3.9 - 4.4 times as much as the standard characteristic shear strength. It implies that stress concentration does not reduce strengths when the direction of the load is perpendicular to the depth of notches.

Key Words : wood, log, crossing part, notch, bending, shear

(3-1-1 Nagase, Yokosuka 239-0826, Tel 046-844-5059, Fax 046-844-0255, E-mail : yamada-m89wm@pari.go.jp)

^{*} Senior Researcher, Geotechnical and Structural Engineering Department

丸太組構法の壁交差部を含む

二径間連続梁要素の曲げせん断載荷実験

山田昌郎

要 旨

地球環境と国土保全の観点から、スギ、ヒノキ、カラマツ等の国産材の需要拡大が課題となって いる.そこで本研究では、護岸の土留めなどへの丸太組構法の適用を想定し、部材要素レベルの力 学特性を載荷実験により検討した.

実験ではノッチ(切り欠き)を組み合わせた交差部を支点とする二径間連続梁試験体に,二点集 中荷重を載荷した.試験体にはカラマツ円柱加工材(直径10cm)を用いた.円柱直径(*d*)に対す る載荷点と交差部の距離(*a*)の比(*a/d*)を2.0~5.0の7通りに変化させて実験した.

実験の結果,試験体の中間反力(R)と荷重(P)の比(R/P)は,荷重ピーク時の全試験体の平均値で0.574であり,この値は単純支持を仮定した計算値の83.5%であった.初期不整,めり込み, 交差部のばね変形,試験体のせん断変形等の影響が複合して R/P の減少が生じたと考えられる.曲 げ破壊応力は38.7~62.7 N/mm²で曲げ基準強度特性値の2.2~3.5 倍,せん断破壊応力は6.7~ 7.5N/mm²でせん断基準強度特性値の3.9~4.4倍に達したことから,ノッチの深さ方向に直角な方向 に荷重が作用する場合には,応力集中による強度低下を考慮する必要はないことが推測された.

キーワード: 木材, 丸太, 交差部, ノッチ, 曲げ, せん断

^{*} 地盤·構造部 主任研究官

^{(〒239-0826} 横須賀市長瀬3-1-1 Tel (046) 844-5059 Fax (046) 844-0255 E-mail : yamada-m89wm@pari.go.jp)

1. はじめに

1.1 研究の背景

近代以降の社会資本整備の主要材料であるセメントと鋼は、石灰石の焼成や鉄鉱石の還元などの製造過程に多大な エネルギーを要する.そのエネルギーの多くは石油などの 化石資源の燃焼により採集されている.化石資源はいずれ 枯渇する運命にあり、また化石資源の燃焼により排出され る CO₂は地球温暖化の主要な原因物質とされている.

一方,木材は太陽エネルギーで成長する樹木から得られる.樹木は大気中の CO₂を光合成により固定するので,植林と木材の利用(燃料としての利用を除く)は大気中の CO₂ 濃度抑制に寄与する.

日本は樹木の繁殖に適した気候のため、森林資源に恵ま れている. 縄文遺跡から出土する木造建築物の遺構、千三 百年以上前に建てられ現存する法隆寺五重塔、江戸時代の 循環型社会を支えた木造社会資本やあらゆる生活用品に用 いられた木工品に見られる高度な木の文化がはぐくまれて きた.

しかし第二次大戦中の乱伐により森林が荒廃し,戦後森 林の回復を図るため 1951 年の森林法改正により伐採が厳 しく制限された.このため木材は希少資源となり,コンク リート,鋼,プラスチック等に代替されていった.

一方,戦後スギ,ヒノキ,カラマツ等の針葉樹の植林が 政策的に推進された.だが現在では木材需要自体が減少し た上に,安価な輸入材の木材市場占有率が80%を超え,国 産材の利用は当初の見込み通りには進んでいない.このた めスギ等針葉樹人工林の多くは間伐などの手入れが行き届 かず,放置されているところが多い.

人工林には適正な密度があり,これを超えると木が細長 くなり台風などで倒れやすくなり,逆に密度が少なすぎる と生長が早い陽樹系のカラスザンショウやタラノキなどが 優位となってしまう.スギ,ヒノキでは適正密度の上限値 は,胸高断面積(地際から 1.2m での断面積) 50m²/ha, 下限値は 30~35 m²/ha とされる¹⁾.この上限値を ha 当た りの本数で表すと,胸高直径 15cm で 3000 本/ha, 18cm で 2000 本/ha, 25cm で 1000 本/ha, 30cm で 700 本/ha, 40cm で 400 本/ha, 50cm で 250 本/ha となる.図-1 では, 適正密度の範囲を曲線で示し,間伐による密度削減を階段 状の直線で示している¹⁾.この例では, 3000 本/ha 植林し, 胸高直径 15cm (植林から 15 年) で 1000 本/ha, 18cm (20 年) で 500 本/ha, 21cm (25 年) で 500 本/ha, 25cm (30 年) で 300 本/ha, 30cm (40 年) で 200 本/ha, 35cm (50 年)で140本/ha,42cm(65年)で110本/ha,50cm(80年)で70本/haが間伐され、最終的に60cm(100年)で180本/haが主伐(収穫)される.このように人工林からは大量の間伐材が発生するので、その利用が現在課題となっている.間伐を適切に行うことにより、森林を保全でき、CO2の吸収、水源涵養、水害の防止など森林の多面的な価値が保たれる.



図-1 人工林の適正な密度と間伐の一例

採算性が重視される民間企業においても、環境に配慮し て国産材特に間伐材の利用が図られている.公共事業にお いてはより一層木材需要拡大に力を入れる必要がある.公 共施設のうち、建築関係ではスギやカラマツを用いた大型 ドームなど、道路関係では木橋や木製防護柵や遮音壁など ²⁾、河川・砂防関係では木工沈床や砂防ダムなど³⁾への木材 の活用が図られている.港湾空港関係でも国産木材、間伐 材の需要拡大に向けた取り組みが必要である.

1.2 研究の目的

港湾空港関係での木材の用途は、一般的にはボードウォ ーク、デッキ、桟橋、基礎杭、防舷材などである.ボード ウォークやデッキとしての木材利用は拡大する傾向にある. ただしそのほとんどが南米などからの輸入材を使用してい る.また他の用途では木材利用は減少の一途をたどり、桟 橋、基礎杭は鉄筋コンクリートと鋼、防舷材はゴムで代替 された.

建設材料として木材特に国産材が使われなくなった原因 は、戦後の伐採制限、強度・耐久性の面での信頼性の不足 等である.現在、国産材の需要拡大が課題となっているが、 公共事業を行うには環境への影響,費用,便益等の納税者 への説明が必要不可欠であり,使用する材料についても単 に環境に優しいといった感覚的な表現ではなく,環境リス ク,安全性,経済性,便益等を定量的に評価する必要があ る.港湾施設の技術基準も仕様規定から性能規定に移行し つつあり,材料についても性能を確率論的に定量的に示す ことが必要となっている.木材についても例外ではない.

材料の耐久性は、構造物の安全性、経済性、環境性に大 きな影響を及ぼす性能である.木材の海洋環境での耐久性 に関しては、海虫類による蝕害が劣化要因として重要であ り、これに菌類による腐朽や気象因子による風化が加わる. これらについては木材の海洋曝露実験を行い検討している ^{4,5)}.劣化対策には、蝕害しろの設定、高耐久樹種の利用、 薬剤の注入、樹脂や金属による被覆や複合化などがあり、 構造物の用途に応じて安全性、経済性、環境性等のバラン スのとれた対策システムの構築を目指している.

木材の強度性能は材料レベル,部材レベル,構造物レベ ルでそれぞれ確率的に評価する必要がある.材料レベルで は微視的な破壊過程の解明など,部材レベルでは品種ごと の強度統計データの蓄積など,構造物レベルでは耐震性な どが課題である.材料を部材にする方法には丸太,製材の ほかに合板,集成材など接着剤を使用する場合がある.部 材を構造物にする方法には,在来軸組,枠組壁,丸太組な どの構法がある.

港湾での国産材,特に間伐材の需要拡大を考えた場合, 部材として丸太のように加工度の低いものが利用可能性が 高い.集成材などのように加工度の高い木質材料では強度 のばらつきが小さく信頼性が高い反面,歩留まりが悪く消 費エネルギーが多くコストが高くなる.住宅や橋梁等に比 較して人命への影響が小さい施設,たとえば護岸工事の土 留め壁や根固めなどに用いるには低コストの丸太が適して いる.また構法としては,釘や接着剤をなるべく使わない 単純な構法が望ましいので,丸太組構法が適している.

丸太組構法は木材を横に井桁に組んで壁を作る構法であ り,校倉造と呼ばれ正倉院などに古くから用いられている. 港湾工事にも古くから用いられており,有名な例としては 平清盛が経ヶ島を築造する際に,丸太組をいかだに乗せて 現地に曳航し,石や土砂を中詰して沈設したとされる^の.

丸太を井桁に組む際に,直交する丸太どうしの交差部で は丸太断面にノッチ(切り欠き)が設けられる(図-2). また住宅用の丸太組の交差部では壁の最上部から土台まで を貫く通しボルトが一般に設けられる⁷.

ここで、たとえば図-3に示すような丸太組の中に石や土

砂を中詰して護岸等の土留め壁として用いると想定した場合⁸⁾,水圧や土圧は丸太に等分布荷重として作用する.丸 太の断面力は図-4のように分布する.ただしここでは梁の 支点(丸太の交差部)での支持条件を単純支持と仮定して



図-2 丸太組構法の交差部の一例



図-3 丸太組構法による土留め壁の案

いる.実際には丸太交差部で変位が生じ、中間支点の反力 が低減する.この低減がどの程度生じるのかについては、 載荷実験による検討が必要である.また、丸太の交差部で の曲げ強度およびせん断強度に及ぼすノッチの影響につい ても検討が必要である.



図-4 等分布荷重を受ける単純支持三径間連続梁の せん断力(V)と曲げモーメント(M)

丸太組の力学特性に関しては建築分野でも研究が行われ ている.ただし建築用途と土木用途では荷重条件や要求性 能が大きく異なる.建築では窓やドアなどの開口部が設け られ,風圧による丸太壁の面内せん断変形に対する剛性が 要求される.一方,土留めなど土木用途では開口部はなく, 土圧や水圧による丸太交差部での曲げせん断破壊に対する 強度が要求されるが,この点に関して詳細に検討した例は 見当たらない.そこで本研究ではこの点に関して①丸太交 差部での変位による支点反力の低減,②丸太交差部での曲 げおよびせん断強度に及ぼすノッチの影響についてのデー タを得ることを目的として載荷実験を行うことにした.

2. 実験方法

2.1 試験体

試験体に用いた木材は、北海道産のカラマツ(Larix leptolepis)円柱加工材(直径10cm、ノッチ・穴加工あり) である.図-5に試験体の形状、寸法を示す.a20~50と名 付けた円柱材を、梁試験体として用いた.各試験体のノッ チ部を写真-1に示すように交差部材(ノッチあり)と交差 部材(ノッチなし)ではさみ、ボルト、ナット、座金を用 いて締め付けた.ボルトは直径 10mm, SS400 鋼製で、ユ ニクロメッキ(亜鉛メッキ後にクロム酸化合物処理液に浸 して光沢クロメート皮膜で被覆)したものを用いた.ナッ トの締め付けトルクを計測し、いずれの交差部でも 5Nm と なるようにした. 座金の外径は 25mm,厚さは 1.6mm で、 3枚重ねて使用した. E1, E2, E3 と名付けた円柱材は、曲 げヤング係数試験に用いた.

試験材 a20~50 の重量と寸法の実測値と、これから計算 した単位体積重量を表-1に示す.なお、ノッチと穴による 体積の損失は計算上1ヶ所当たり 293cm³で、3ヶ所では 879cm³となるので、これを円柱の体積から差し引いて試験 材の体積とした.





写真-1 試験体の交差部の組み立て状況



注)実際の丸太組構法では、上下の丸太の接触面積を増すために、丸太材の断面に一面円弧落としや太鼓落としなど の加工が施されるが、この実験では簡単のため一般部の丸太形状を円形としている.



図-5 試験体の形状・寸法

名 称	重量 (kgf)	長さ (mm)	直径 (mm)	体積 (m ³)	単位体 積重量 (tf/m ³)
a20	4.399	1200.0	99.0	0.00835	0.527
a25	4.953	1400.0	98.5	0.00979	0.506
a30	6.803	1600.6	99.1	0.01147	0.593
a35	7.113	1799.0	98.8	0.01292	0.550
<i>a</i> 40	8.710	2001.0	99.1	0.01457	0.598
a45	9.225	2200.8	99.3	0.01615	0.571
a50	9.543	2401.5	98.6	0.01747	0.546

表-1 試験体の重量, 寸法の実測値

2.2 載荷方法

図-6に載荷方法と,載荷により試験体に生じる断面力 (せん断力と曲げモーメント)の分布を示す.実際の丸太 組構法では交差部材が水平に置かれ,水圧や土圧が水平方 向に作用する.載荷実験では,鉛直方向に荷重が作用する 曲げ試験機を使用したため,交差部材を鉛直に設置した. こうして実際の丸太組と同じようにノッチの深さ方向に直 角な方向に荷重を作用させた.



図-6 載荷方法と断面力の分布

実際の丸太組に作用する水圧や土圧は分布荷重である が、載荷実験では簡単のため集中荷重を載荷した.載荷点 は直径 50mm のローラーである.3ヶ所ある交差部の中間 点2ヶ所に載荷した.荷重の大きさは、試験機に付属の圧 カ計で測定した(感度 3.28×10^6 /kN). 中間交差部の交差 部材 2本の下に 1 個ずつ荷重計(直径 100mm,高さ 100mm, 感度 6.12×10^6 /kN)を置き、中間反力を測定した. 荷重計 の上下に厚さ 25mm の鋼板を置き、両端の交差部材の下に は厚さ 25mm の鋼板を 6 枚置き、高さを合わせた.

荷重を P(下向きを正),中間反力を R(上向きを正) と表すと,鉛直方向の力の釣り合いから,試験体断面に生 じるせん断力 Vの大きさは,端部交差部と載荷点の間では (P-R)2,載荷点と中間交差部の間では R2 となる.交差 部では Vの符号が変わり,向きが逆転する.また曲げモー メントの釣り合いから,試験体断面に生じる曲げモーメン ト M は,載荷点で(P-R)a2,中間交差部で(P/2-R)aとな る.ただし Mの符号は,下が引張で上が圧縮のときを正と している.また,交差部では回転自由と仮定している.a は交差部と載荷点の距離である.

図-5に示したように試験体の交差部の間隔は400mmから1000mmまで7種類としており,*a*は200mmから500mmまでの7種類である. 試験体名の*a*20等の数字は*a*を cmで表している.

変位計(容量 50mm, 感度 200×10⁻⁶/mm)8台を図-7の ような位置に設置し,試験体の鉛直方向変位を計測した. 計測位置は,載荷点直下,中間交差部の両側100mm,端部 交差部の両側75mmである.



図-7 変位計設置位置

載荷実験を行ったときの実験室の室温と湿度,載荷開始 から最大荷重までの載荷時間を表-2に示す.最大荷重まで 荷重を単調に増加させた.試験体の含水状態については, 試験終了後 a20 の端部から切り出した切片の含水率を全乾 法で求めた結果, 23.3%であった.

円柱材 E1, E2, E3 を用いた曲げヤング係数試験では,スパンLが1800mm,張り出し部分 eが200mm となるように単純支持し,支点と載荷点の距離 a,載荷点の間隔 S ともに 600mm の3等分点4点載荷とした(図-8).支点,載荷点ともに直径 50mm のローラーである.試験時の室温は

試験体	室温 (℃)	湿度 (%)	最大荷重までの 載荷時間 (分:秒)
a20	24	69	11:08
a25	22	68	11:04
a30	21	72	18:06
a35	21	71	15:26
a40	24	60	14:43
a45	25	57	18:01
<i>a</i> 50	23	52	18:52

表-2 載荷実験環境



d=100mm, *L*=1800mm, *e*=200mm, *a*=600mm, *S*=600mm

図-8 曲げヤング係数試験方法

25℃,湿度は67%であった.

曲げヤング係数 E は次式で求めた.

 $E = a (3L^2 - 4a^2)(F_2 - F_1) / \{48I(w_2 - w_1)\}$ ここで、*I*: 断面 2 次モーメント= $\pi d^4/64$

F2=7.6kN(最大荷重推定値の約40%)

F1=1.9kN(最大荷重推定値の約10%)

 $w_2, w_1: それぞれ F_2, F_1 に対応するたわみ$

荷重は試験機付属の圧力計で測定した.たわみは,試験体 の鉛直変位をスパン中央と両支点で測定し,中央変位から 支点変位の平均値を差し引いて求めた.

3. 実験結果と考察

3.1 実験結果

荷重と全変位計の計測値の関係を図-9に示す.載荷点の 変位計①2,中間の変位計③④,端部の変位計⑤⑥⑦⑧の それぞれの平均と荷重の関係を図-10 に示す.各試験体の 最大荷重後の外観を写真-2に示す.各試験体とも載荷点と 中間で引張側に割れが生じたほか,a20,a25,a30 では中間と 載荷点の間にせん断破壊が生じた.a35,a50 では片側載荷点 での割れとともに荷重が大きく低下したが,a40,a45 では両 載荷点と中間での破壊が徐々に進行し大きな荷重低下はな かった.実験後の試験体中間ノッチ部を写真-3に示す.中 間ノッチ部では上側(引張側)に繊維の破断,下側(圧縮 側)に繊維の座屈が見られた.a20,a25,a30 ではせん断破壊 も見られた. ボルト穴の上方向への拡大が a35,a40 以外で は見られた.載荷点ではローラーが,中間では交差部材が 試験体にめり込んだ.実験前後の寸法の差からめり込み深 さを求めると表-3のようであった.a35,a50 ではめり込み は小さかったが,他の試験体では載荷点で 10.5~12.4mm, 中間で 2.4~4.9mm のめり込みが生じた.

表-3 めり込み深さ

計驗	載在		中間		
山沢	実験後寸	めり込み	実験後寸	めり込み	
144	法(mm)	深さ(mm)	法(mm)	深さ(mm)	
a20	87.2	11.8	96.6	2.4	
a25	88.0	10.5	93.6	4.9	
a30	88.4	10.7	95.4	3.7	
a35	92.0	6.8	98.1	0.7	
a40	86.7	12.4	95.3	3.8	
a45	87.2	12.1	94.6	4.7	
a50	94.0	4.6	98.6	0.0	

中間交差部の交差部材2本の下に設置した2台の荷重 計に作用する圧縮力の合計を「中間反力」とし、これと荷 重の比を図-11 に示す.また交差部材(ノッチなし)の下 の荷重計に作用する圧縮力を*R1*、交差部材(ノッチあり) の下の荷重計に作用する圧縮力を*R2*とし、*R2*と(*R1+R2*) の比を図-12に示す.載荷荷重の約60%が中間交差部に伝 わり、その約80%を交差部材(ノッチあり)が分担してい た.

曲げヤング係数試験体の寸法と重量の実測値と,曲げヤング係数試験の結果を表-4に示す.

試験 体名	重量 (kgf)	長さ (mm)	直径 (mm)	体積 (m ³)	単位体 積重量 (tf/m ³)	断面 2 次モ ーメント <i>I</i> (mm ⁴)	載荷方向	F ₂ (kN)	F ₁ (kN)	w ₁ (mm)	w ₂ (mm)	曲げヤング 係数 <i>E</i> (kN/mm ²)	E (kN/mm ²) ①②の 平均
F1	8 500	2100.3	00.1	0.0170	0.502	4.73×10^{6}	1	7.63	1.83	27.646	5.652	5.77	5 75
	0.509	2199.5	<i>99</i> .1	0.0170	0.502 4.75×1	4.73 × 10	2	7.32	1.83	26.294	5.381	5.74	5.75
FD	0.260	2200.6	00.1	0.0170	0.552	4.72×10^{6}	1	7.63	1.83	25.463	5.642	6.40	6.40
E2	9.309	2200.0	99.1	0.0170	0.332	4.73 ~ 10	2	7.63	1.83	23.848	4.600	6.59	0.49
F2	0.227	2200.2	00.1	0.0170	0.540	0.549 4.73×10^{6}	1	7.63	1.83	20.543	3.503	7.44	7.22
ES	9.327	2200.5	99.I	0.0170	0.349		2	7.63	1.83	22.628	5.010	7.20	1.52
平均													6.52

表-4 曲げヤング係数試験結果

注)載荷方向①と②は、試験体を180度回転して上下を逆にして載荷した.



図-9 荷重と変位の関係(全変位計)



図-10 荷重と変位の関係(載荷点,中間,端部の各変位計の平均)



a20



*a*30



*a*40



a50



a25



*a*35



*a*45



a40 載荷点

写真-2 各試験体の最大荷重後の外観



a20



*a*30



*a*40



*a*50



a25



a35



*a*45



a30 (下側から見たところ)

写真-3 実験後の試験体中間ノッチ部



図-11 荷重と中間反力の関係



図-12 交差部材(ノッチあり)の反力分担率

3.2 考察

(1) 中間反力と荷重の比

図-6に示した断面力分布を仮定し, 交差部での鉛直変位 を0として, カスティリアノの定理*を用いて中間反力 R を求めると, せん断変形の影響を無視した場合には R= (11/16)Pとなる.実験結果でのRとPの関係は図-11に示 した通りである.荷重10kN, 20kN, 30kN, 40kNを載荷した ときと荷重ピーク時**の各試験体の R/Pを表-5と図-13 に 示す.

表-5	各試験体の	中間反力	/荷重	(実験結果)
- <u>n</u>				

試験 体	a/d	荷重 10kN	荷重 20kN	荷重 30kN	荷重 40kN	荷重 ピーク 時
a20	2	0.568	0.561	0.526	0.529	0.560
a25	2.5	0.618	0.641	0.640	0.618	0.581
a30	3	0.618	0.634	0.624	0.590	0.581
a35	3.5	0.667	0.659	0.640	0.622	0.606
a40	4	0.618	0.618	0.607	0.594	0.602
a45	4.5	0.615	0.610	0.574	0.569	0.565
a50	5	0.553	0.570	0.548	0.541	0.523
平均	匀	0.608	0.613	0.594	0.580	0.574
標準偏差		0.035	0.034	0.042	0.033	0.026

a:交差部と載荷点の距離, d:試験体の直径=10cm



図-13 中間反力/荷重と a/d の関係(実験結果)

計算値の R/P= (11/16)=0.6875 よりも実験結果の R/P は小さい.また図-13 では a/d=3.5 付近に R/P のピーク があるように見える.荷重段階別に見ると,荷重の増 加とともに R/P が減少する傾向がある.荷重ピーク時 での全試験体の R/P の平均値は 0.574 (計算値 0.6875 の83.5%),標準偏差は0.026であった.

交差部での鉛直変位を0とする代わりに,交差部をばね と仮定する,すなわち交差部で反力に比例した変位が生じ ると仮定すると,中間反力/荷重は図-14のようになる. ここで曲げヤング係数 E は,試験結果より 6.52kN/mm²と した.また交差部のばね定数は 15kN/mm および 5kN/mm とした.このばね定数の値は図-15に示す交差部反力と交 差部変位*の関係の実験結果に基づいて仮定した.







^{*} 端部交差部反力は(*P*-*R*)2とした.端部交差部変位は変位計⑤⑥ ⑦⑧の平均,中間交差部変位は変位計③④の平均とした.

^{*「}つり合い状態にある構造物に貯えられているひずみエネルギー を任意の点の変位で偏微分すると、その点に作用している、偏微 分した変位に対応する集中外力が求まる」という定理⁹

^{**}荷重変位曲線(図-10)でピークが2点以上ある場合,最初のピ ーク時における値を示す.

図-14 から交差部をばねと仮定する影響は大きく,特に a/d が小さくなると R/P が減少する. ばね定数を大きめに 15kN/mm と仮定した場合, a/d=2 で R/P=0.530 となり実験 結果と近い値となる. しかし実験結果での a/d=4~5 におけ る R/P の減少は,交差部のばねによる仮定では説明できな い.

次に交差部の変位は0とし、せん断変形を考慮して計算 すると、中間反力/荷重は図-16のようになる.ここでせ ん断弾性係数Gと曲げヤング係数Eの比G/Eは、木材での 一般的な値である1/15または1/25と仮定した.

図-16から, せん断変形を考慮した場合も, a/d が小さくなると R/P が減少する計算結果となる. その影響はばねの仮定の影響と比較して小さく, G を小さめに E/25 と仮定した場合でも a/d=2 で R/P=0.615 であった. また実験結果での a/d=4~5 における R/P の減少は, ばねの仮定と同様, せん断変形を考慮しても説明できない.





a/d=5 の a50 で R/P が小さかった, すなわち中間交差部 が負担した反力が小さかった理由として, 載荷初期に交差 部材 (ノッチあり)の下にわずかに隙間があった可能性が ある.これは図-12 で載荷初期に交差部材 (ノッチあり) の反力分担率が低いことと,図-15 で a50 中間部で反力が 上昇する前に約 2mm の変位が生じていることから推測さ れる.また図-15 では a35 端部でも a50 中間部と同様に初 期変位が大きく,端部交差部に遊びがあった可能性があり, これは a35 で R/P が大きかった理由の一つと考えられる. このような初期不整の影響のほかに,表-3 に示したような 中間交差部でのめり込みも R/P に影響したと考えられる. 初期不整,めり込み,交差部のばね変形,試験体のせん断 変形等の影響が複合して荷重ピーク時の R/P の平均値が 0.574 (計算値 0.6875 の 83.5%) という値になったと考えら れる.

(2) 応力の推定

図-6に示した断面力分布に基づき,荷重が P,中間反力 が R のときの載荷点での曲げモーメントを(P-R)a/2,中間 での曲げモーメントを(P/2-R)a とする.また載荷点での試 験体の断面を,載荷前に実測した直径を有する円と仮定し て断面係数を求め,ノッチのある中間断面の断面係数はそ の1/2 とする^{*}.また,曲げ応力と曲げモーメントの関係は σ_b=M/Z (2)

ここでσヵ:曲げ応力

M:曲げモーメント

Z:断面係数(=I/(d/2))

I: 断面2次モーメント

d:直径

と仮定する.これらの仮定に基づき,載荷点断面と中間断 面での試験体の曲げ応力を推定した結果を図-17 に示す. 図には載荷点断面下縁での引張応力と中間断面下縁での圧 縮応力を示している.載荷点断面上縁での圧縮応力と中間 断面上縁での引張応力は,図に示した値×(-1)となる.

同様に図-6の断面力分布に基づき,荷重がP,中間反力 がRのときの中間から載荷点までの区間でのせん断力の大 きさを R2,載荷点から端部交差部までの区間でのせん断 力の大きさを(P-R)/2 とする.ノッチのある中間交差部お よび端部交差部の試験体の断面積は,載荷前に実測した直 径を有する円の断面積の 1/2 とする.また,せん断応力と せん断力の関係は

 $\tau = \alpha V / A$ ここで τ : せん断応力

四位

(3)

α:断面形状で定まる係数で、円では1.333

と仮定する.これらの仮定に基づき,せん断応力を推定した結果を図-18 に示す.図には中間交差部でのせん断応力を+,端部交差部でのせん断応力を-で示している.

図-17,図-18より、荷重ピーク時の曲げ応力、せん断応 力は表-6のような値であったことが推測される.これを図 示すると図-19,図-20となる.曲げ応力としては最大で 62.7N/mm²(a50の載荷点),せん断応力としては最大で 7.5N/mm²(a20の中間)程度の値であったと推測される.

V: せん断力A: 断面積

^{*}めり込みによる断面の減少は考慮していない.



図-17 試験体の載荷点断面と中間断面における曲げ応力(荷重と反力の測定値から推定)



図-18 試験体の中間交差部と端部交差部におけるせん断応力(荷重と反力の測定値から推定)

試驗休	曲げ応力	$J(N/mm^2)$	せん断応力(N/mm ²	
时间大学	載荷点	中間	中間	端部
a20	36.3	19.4	7.5	5.9
a25	36.9	28.7	6.7	4.9
a30	45.8	35.9	7.0	5.1
a35	36.3	38.7	5.2	3.4
a40	47.8	48.9	5.9	3.9
<i>a</i> 45	58.8	35.1	5.6	4.3
a50	62.7	12.2	4.5	4.1

表-6 荷重ピーク時の応力推定値







図-20 荷重ピーク時のせん断応力推定値

(3) 応力の推定値と設計基準強度の比較

日本建築学会の木質構造限界状態設計指針(案)・同解 説¹⁰⁾の設計資料に,製材の基準特性値が示されている.そ の中の「機械等級に対応した針葉樹構造用製材の繊維方向 特性値」の表から,カラマツが含まれる樹種グループの曲 げ基準強度特性値を抜粋して**表-7**に示す.

等級 E05 は曲げヤング係数が 4kN/mm²以上 6kN/mm²未 満, E07 は曲げヤング係数が 6kN/mm²以上 8kN/mm²未満, のように曲げヤング係数を 2kN/mm² ごとに区切って等級 を区分している.この曲げヤング係数には,任意の実験条 件で得られた測定値を標準条件での値に調整した値が用い られる.標準条件とは含水率 15%,梁せい 150mm,スパ ン 2700mm の三等分点載荷であり,調整係数の算定式が与 えられている.

今回,曲げヤング係数試験結果の平均値は 6.52kN/mm² であり,試験時の含水率が 23%であったとして標準条件 (含水率 15%) での値に調整すると 7.15kN/mm²となる. このため今回の試験体の等級を E07 とすると,曲げ基準強 度特性値 F_{b005} は 22N/mm²となる.

樹種グループ	等級	曲げ基準強度特性値 (N/mm ²) <i>F_{b,0.05}</i>
	E05	17
$S_{F3} \cdot F / =$	E07	22
5-LJ. レノイ,	E09	27
	E11	32
	E13	38

表-7 機械等級区分製材の曲げ基準強度特性値¹⁰⁾(抜粋)

また、カラマツ製材のせん断基準強度特性値 $F_{s.0.05}$ としては、等級によらず2.1N/mm²が与えられている.

含水率と強度の関係について、繊維飽和点(含水率約 28%)以下では、含水率1%の増加に伴い曲げ強度は約4%、 せん断強度は約3%減少し、繊維飽和点以上では含水率は 強度にほとんど影響しないとする既往の知見がある¹¹⁾.こ のため指針¹⁰⁾では、含水率調整係数 K_m を常時湿潤条件下 では0.70、断続的湿潤条件下では0.80として基準強度特性 値にかけることとしている、今回の試験体は気乾状態(含 水率15%前後)に達する前の状態で試験を行っており、そ の含水率は23%程度であった。そこで、 K_m =0.80とすれば $K_m F_{6005}$ =17.6 N/mm², $K_m F_{c005}$ =1.7 N/mm²となる。

曲げ破壊が卓越した $a/d = 3.5 \sim 5.0$ の試験体の荷重ピーク 時の破壊位置の曲げ応力は 38.7 ~ 62.7 N/mm² であり, K_m $F_{b005} = 17.6$ N/mm²の 2.2 ~ 3.5 倍であった. F_{b005} は収集さ れたデータの 5%下限値として決定されている. 正規分布 を仮定すると 5%下限値(EX5%)と平均値(μ)と標準 偏差(σ)の関係は, EX5% = μ - 1.645 × σ となる. F_{b005} の基になった収集データ¹⁰⁾を参照して変動係数(= σ / μ) を 0.2 とすると, $\mu / EX5\% = 1.49$ となる. この値よりも 今回の破壊時曲げ応力/設計強度は大きかった. これは今 回用いた試験材の(曲げ強度/曲げヤング係数)が一般的 な値より大きめであったためと思われる.

せん断破壊が卓越した *a/d* =2.0~3.0の試験体の荷重ピー ク時の破壊位置のせん断応力は.6.7~7.5N/mm² であり, *K*_m $F_{s,005}$ =1.7 N/mm²の 3.9~4.4 倍であった. $F_{s,005}$ は本来は 実大材の短スパン曲げ荷重法などによる試験データの 5% 下限値として決定すべきであるが,現時点ではデータが不 充分なため,無欠点小試験体(あて,腐れ,節,もめ,き ず,割れ,脆心材などの欠点がない,一辺 20~30mm¹²⁾の 一面せん断試験体)の試験データから決定されている.す なわち無欠点小試験体の平均強度にバラツキの係数 4/5, 安全率 2/3,欠点による低減係数 0.50 をかけて求めている ¹³⁾. したがって $F_{s,005}$ は無欠点小試験体の平均強度の 4/15 であり,逆に無欠点小試験体の平均強度は $F_{s,005}$ の 15/4= 3.75 である. 今回の試験体の破壊時せん断応力/設計強度 はこの値と同程度であり,無欠点小試験体の平均強度に相 当するせん断強度を有していたと推測される.

このように今回の実験での曲げ破壊応力は相当する曲 げヤング係数等級の曲げ強度平均値よりも大きく,せん断 破壊応力は無欠点小試験体の平均強度と同程度であった. したがって今回の実験のようにノッチの深さ方向に直角な 方向に荷重が作用するときには、ノッチによる断面減少の 影響として単純に断面積と断面係数の減少を考えればよく, 応力集中を考慮して破壊強度を低減する必要はないと推測 される.

(4) 中間反力の低減が応力に及ぼす影響

図-17,図-18の点線Iは、交差部での鉛直変位とせん断 変形を考慮せず R/P=11/16=0.6875 と仮定したときの計算値 を示す.実験値を示すプロット点と点線Iを比較すると、 載荷点の曲げ応力はプロット点の値が大きく、中間の曲げ 応力はプロット点の(絶対)値が小さい.また、中間のせ ん断応力はプロット点の値が小さく、端部のせん断応力は プロット点の(絶対)値が大きい.これは前述のように R/P の実験値が 0.6875 よりも小さかったことによる.荷重ピー ク時での全試験体の R/P の平均値は R/P=0.574 であり、こ の値を用いて応力を計算すれば点線IIのように荷重ピーク 時では当然実験値(全試験体の平均値)と一致する.ただ し各荷重段階および各試験体の R/P は変動するため点線II と実験値にはずれが生じる.

応力を推定する際, 前述のように,

載荷点の曲げモーメント=(P-R)a/2

中間での曲げモーメント=(P/2-R)a

中間のせん断力=R/2

端部のせん断力=(P-R)/2

と仮定している. ここで *R/P=r* とおいて *R* を消去すると, 載荷点の曲げモーメント=(1-*r*)*Pa*/2 中間での曲げモーメント=(1/2-r)Pa 中間のせん断力=rP/2

端部のせん断力=(1-r)P/2

と表せる. すなわち載荷点の曲げモーメントと端部のせん 断力は 1-r に比例し,中間での曲げモーメントは 1/2-r に比例し,中間のせん断力はrに比例する.荷重ピーク時 での全試験体のrの平均値は 0.574 であったため,載荷点 の曲げモーメントと端部のせん断力はr=0.6875 とした場合 の(1-0.574)/(1-0.6875)=1.36 倍,中間での曲げモーメン トは r=0.6875 とした場合の(1/2 - 0.574)/(1/2 -0.6875)=0.39 倍,中間のせん断力はr=0.6875 とした場合の 0.574/0.6875=0.835 倍となったことが推定された.

このように、実際の R/P が仮定値よりも小さいと載荷点 の曲げモーメントと端部のせん断力は大きく(危険側に) なり、中間での曲げモーメントとせん断力は小さく(安全 側に)なる.また R/P の影響度は中間での曲げモーメント に対して最も大きく、次に載荷点の曲げモーメントと端部 のせん断力に対して大きく、中間のせん断力に対して最も 小さい.中間での曲げモーメントとせん断力に関しては R/P の低下を無視しても安全側となるが、載荷点の曲げモ ーメントと端部のせん断力に関しては危険側となるので、 設計においても R/P の低下を考慮することが望ましいと考 えられる.ただし今回の実験での R/P の低減率 83.5%は特 殊な条件下で得られた数値であり、普遍的に設計に使用で きる数値を得るためには多様な条件下での実験データの蓄 積が必要である.

4. 結論

本研究では、丸太組壁交差部を模した交差部を有する二 径間連続梁試験体の載荷実験を行った.試験体には直径 10cmのカラマツ円柱加工材を用い,直径に対する載荷点と 交差部の距離の比(*a/d*)を2.0~5.0の7通りに変化させた. 本研究の結論を以下にまとめる.

- ① 試験体の中間反力 R と荷重 P の比 (R/P) は、荷重ピーク時の全試験体の平均値で 0.574 であり、これは単純支持を仮定した計算値の 83.5%であった.初期不整、めり込み、交差部のばね変形、試験体のせん断変形等の影響が複合して R/P の減少が生じたと考えられる.
- (2) 曲げ破壊が卓越した a/d=3.5~5.0の試験体の曲げ破壊 応力は 38.7~62.7 N/mm²であり、曲げ基準強度特性値 K_m F_{b0.05}=17.6 N/mm²の 2.2~3.5 倍であった.またせ ん断破壊が卓越した a/d=2.0~3.0の試験体のせん断破

壊応力は.6.7~7.5N/mm²であり、せん断基準強度特性 値 $K_m F_{s.0.05}$ =1.7 N/mm²の3.9~4.4 倍であった. 今回 の実験のようにノッチの深さ方向に直角な方向に荷 重が作用する場合には、ノッチによる断面減少の影響 として単純に断面積と断面係数の減少を考えればよ く、応力集中を考慮して破壊強度を低減する必要はな いと推測される.

③ R/P が計算値の 83.5%になることにより,載荷点の曲 げモーメントと端部のせん断力は計算値よりも 1.36 倍大きく(危険側に)なり,中間での曲げモーメント は計算値の 0.39 倍に小さく(安全側に)なり,中間で のせん断力は計算値の 0.835 倍に小さく(安全側に) なったと推定された.危険側となる場合については, 設計において R/P の低下を考慮することが望ましいと 考えられる.ただし今回の実験での R/P の低減率 83.5%は特殊な条件下で得られた数値であり,普遍的 に設計に使用できる数値を得るためには多様な条件 下での実験データの蓄積が必要である.

5. あとがき

今回の載荷・計測方法で、交差部を含む二径間連続梁要素の破壊状況の検討が可能であることが分かった。今後この実験方法を用い、樹種、等級、直径等を変化させた多くの試験体の載荷実験を行い、交差部の力学特性を適切にモデル化することにより、合理的な設計法を構築することが課題である。また今回は梁要素に限定して検討したが、丸太を井桁に組んで内部に注水する等の方法により、丸太組の全体系としての変形特性、止水性能等を検討することも今後の課題として考えられる。

(2006年2月10日受付)

謝辞

技研資料としての取りまとめにあたり,白石悟地盤・構造 部長,林洋介施工・制御技術部長,細川恭史理事に査読し ていただき,貴重なご意見をいただきました.ここに記し て感謝の意を表します.

参考文献

- 4) 鋸谷茂,大内正伸:図解 これならできる山づくり 人工林再生の新しいやり方,(社)農山漁村文化協会, 2003年12月
- 2) (財) 日本住宅・木材技術センター, (社) 日本木材

加工技術協会:平成15年度林野庁補助事業「人に優し い木質資材公共利用促進技術開発事業」成果報告書, 2004年3月

- 3) (財)河川環境管理財団:河川・砂防工事における木 材活用工法ガイドブック(案),山海堂,2004年12月
- 4)山田昌郎:無処理木材および木粉プラスチック複合材の海洋環境での耐久性試験、港湾空港技術研究所資料 No.1045,2003年3月
- 5)山田昌郎:無処理木材および木粉プラスチック複合材 の海洋環境での耐久性試験(その2),港湾空港技術 研究所資料 No.1117,2006 年3月
- 6) (社)日本港湾協会編,国土交通省近畿地方整備局神 戸港湾事務所発行:みなと読本(兵庫のみなと,その 歴史を訪ねて…),2004年4月
- 7)国土交通省国土技術政策総合研究所,建築研究所,日本建築行政会議,日本建築センター,ログハウス協会編:2003年版 丸太組構法技術基準解説及び設計・計算例,2003年2月,工学図書
- 8) 山田昌郎:丸太組構法を用いた港湾用ケーソンの試設
 計,第8回木質構造研究会技術発表会技術報告集,
 pp.30-33,2004年12月
- 9) 西野文雄,長谷川彰夫:新体系土木工学7 構造物の 弾性解析,技報堂出版,1983年6月
- 日本建築学会:木質構造限界状態設計指針(案)・ 同解説,2003年10月
- 11) 伏谷賢美ほか:木材の物理,文永堂出版, 1985 年 9 月
- 12)日本規格協会:木材の試験方法 JIS Z 2101, 1994 年 2 月改正
- 13)日本建築学会:木質構造設計規準・同解説,1995年1月

港湾空港	技術研究所資料 No.1132
	2006.6
编集兼発行人	独立行政法人港湾空港技術研究所
発 行 所	独立行政法人港湾空港技術研究所 横須賀市長瀬3丁目1番1号 TEL046(844)5040 URL.http://www.pari.go.jp
印刷所	ニッセイエブロ株式会社

Copyright \bigcirc (2006) by PARI All rights reserved. No part of this book must be reproduced by any means without the written permission of the President of PARI.

この資料は、港湾空港技術研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって、本報 告書の全部または一部の転載、複写は港湾空港技術研究所理事長の文書による承認を得ずしてこ れを行ってはならない。